

Q5. 現在行われている省エネルギー活動や地球温暖化対策の状況について

Q5-1 次に掲げた項目毎の省エネ活動について、該当する状況を下記番号から選び、項目毎に回答欄にご記入下さい。病院内の一部での活動状況でも結構です。

1 実施中	2 今後実施予定	3 病院という固有機能より未実施
4 未定(専門的なため判断することが出来ないことを含む)	5 予定なし	

	項 目	回答欄
1	日中窓側の照明器具を消すこと	
2	照明器具の清掃、管球の交換	
3	高効率照明器具を使うこと	
4	使用時間にあわせ照明を点灯したり間引いたりすること	
5	省エネルギー型OA機器や電気機器等を導入すること	
6	待機電力削減のため、電気機器や OA 機器を使用していないときに、コンセントを外すこと	
7	エレベーターは閑散時に一部停止すること	
8	省エネ自動販売機を導入すること	
9	深夜電力の利用	
10	トイレ・手洗いに節水こまを使用する等、施設内における節水の推進をすること	
11	省エネを考慮した空調温湿度管理を行うこと	
12	病棟・管理部門での外気取り入れ量を適正に調節すること(手術室等を除く)	
13	空調運転の時間をなるべく短くすること	
14	夜間・中間期(春、秋)等は空調運転を止めること	
15	窓ガラスに遮熱フィルムを施工すること	
16	屋上緑化・周辺緑化を行うなど病院の緑化を推進すること	
17	屋上の断熱防水を行うこと	
18	外壁に断熱塗料を吹き付けること	
19	出入口に風除け室を設置すること	
20	定期的にフィルター清掃を行うこと	
21	建物外部の照明・広告等を省エネ化すること	
22	窓・壁・床・吹き抜け等、建築面から冷暖房負荷を低減させること	
23	温度調節機能付シャワーを使用すること	
24	夜間は給湯を止めること	
25	外来者に公共交通機関利用を呼びかけること	
26	従事者にマイカー通勤自粛を薦めること	
27	太陽光発電(ソーラー発電)や風力発電等を利用すること	
28	太陽熱利用を促進すること	
29	施設で使用する車両を低公害車(ハイブリッド車、電気自動車、天然ガス自動車、エタノール自動車)に変えること	
30	コピー用紙等の使用量を削減すること	
31	再生紙を使用すること	
32	笑気ガス(麻酔剤)の適正な使用を極力図ること	

33	施設管理者へ省エネルギー対策の徹底すること	
34	水の有効再利用をすること	
35	職員に対し、地球温暖化対策に関する研修機会の提供や、情報提供を行うこと	
36	職員に対し、地球温暖化対策に関する活動への積極的参加を奨励すること	
37	省エネ関連の認証(例えば ISO14000)を取得すること	
38	その他(具体的に)	

Q5-2 貴施設では過去 5 年間にエネルギー削減のための省エネルギー診断や設備機器の更新の検討等を行ったことがありますか。(1つに○印)

1. ある 2. ない 3. わからない

Q6. 改正省エネ法の施行への対応について

病院等の業務用建築物に係る省エネルギー対策を強化する省エネ法(エネルギー使用の合理化に関する法律)の改正が、平成 22 年 4 月から施行されます。

改正された内容は、事業者単位規制が導入され、事業者(法人)が経営する全ての施設が使用するエネルギー量の合計(平成 21 年度に使用したエネルギー量)が一定以上であれば、省エネ法の届出が必要となり、事業者単位で中長期計画・定期報告の作成・提出やエネルギー管理者の選任等が必要となります。

*改正省エネ法の概要:経済産業省 (<http://www.meti.go.jp/press/20080304002/shoene.pdf>)

Q6-1 上記の改正省エネ法の内容を知っていますか。

1. 良く知っている
2. ある程度知っている
3. 聞いたことはあるが詳しいことは知らない
4. 全く知らない
5. わからない

Q6-2 改正省エネ法の施行との関連でお伺います。

貴施設の法人が運営している他の医療・介護関連施設にはどのような施設がありますか。貴施設以外で該当する施設について全て、回答欄に○をつけて下さい。

	他の医療・介護関連施設	回答欄		他の医療・介護関連施設	回答欄
1	病院		2	診療所	
3	健診センター		4	臨床検査センター	
5	看護学校		6	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	
7	介護老人保健施設		8	特定施設入居者生活介護施設	
9	グループホーム		10	小規模多機能型居宅介護	
11	地域包括支援センター		12	在宅介護支援センター	
13	寮、社宅		14	保育園	
15	事務所(医師会館等を含む)		16	その他施設()	

Q7. 省エネルギー活動や地球温暖化対策で必要なことについて

Q7-1 貴施設において、省エネルギー活動や地球温暖化対策を推進する場合に、必要とされることは何ですか。該当するものに、全て○印をつけてください。

1. 専門家のアドバイスがほしい
2. 省エネ情報・温暖化対策情報を提供してほしい
3. 省エネルギー診断・温暖化対策診断をしてほしい
4. 省エネ投資・温暖化対策投資の費用対効果を知りたい
5. 省エネ投資・温暖化対策投資をするにあたっての、補助金、低利融資等の紹介をしてほしい
6. 省エネ投資・温暖化対策投資をするにあたっての、補助金、低利融資等の創設をしてほしい
7. 先進事例の紹介をしてほしい
8. 人材の教育、育成をしてほしい
9. 電力会社・ガス会社等が省エネ・温暖化対策について積極的に協力してほしい
10. 市町村が省エネ・温暖化対策について積極的に協力してほしい
11. 都道府県が省エネ・温暖化対策について積極的に協力してほしい
12. 国が省エネ・温暖化対策について積極的に協力してほしい
13. 診療報酬に省エネ・温暖化対策面からの配慮をしてほしい
14. 税制に省エネ・温暖化対策面からの配慮をしてほしい
15. その他

具体的にお書き下さい。

Q7-2 省エネルギー活動や地球温暖化対策を推進するためには、その資金が必要になりますが、こうした省エネルギー化や地球温暖化対策のための融資制度の評価と必要性についてお伺いします。

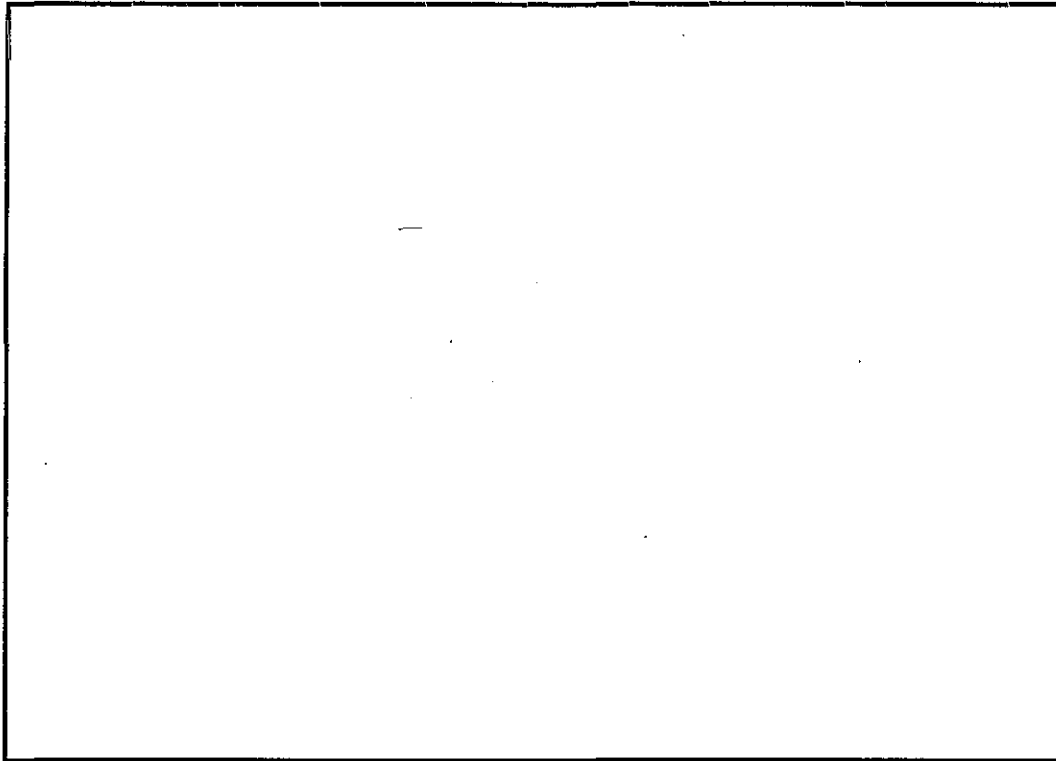
Q7-2-1 現在、省エネルギー化や地球温暖化対策を大きく推進するほどの、公共及び民間の融資制度が整備されていると思いますか(1つに○印)。

1. よく整備されている
2. ある程度整備されている
3. どちらとも言えない
4. あまり整備されていない
5. 全く整備されていない

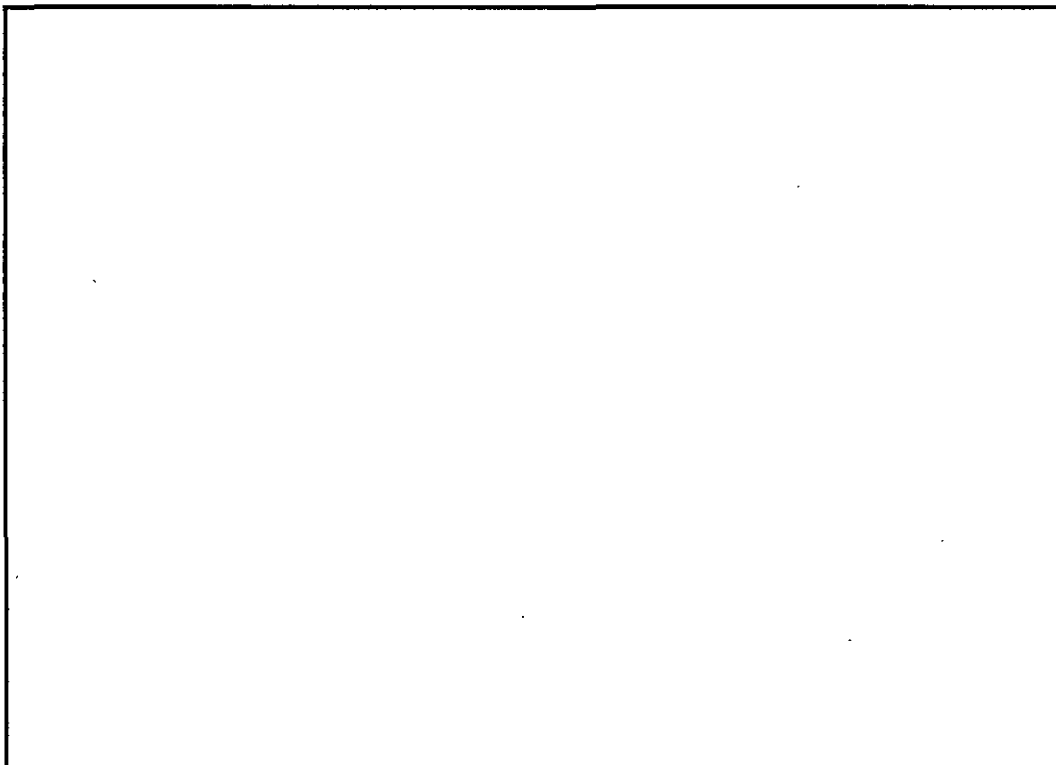
Q7-2-2 省エネルギー化や地球温暖化対策を大きく推進するために、公共及び民間の融資制度の必要性について、下記より1つ選んでください(1つに○印)。

1. 積極的に整備すべきである
2. 整備すべきである
3. どちらとも言えない
4. あまり整備しなくてもよい
5. 整備する必要はない

Q8 「病院における地球温暖化対策自主行動計画」のフォローアップ調査(計画の実行・徹底のための調査)について、ご意見、ご要望事項があればご記入ください。



Q9 省エネルギー・地球温暖化対策に関して、国・県・市町村等行政へのご意見、ご要望事項があればご記入ください。



—以上で設問は全て終了です。大変ありがとうございました。—

0206

2008年度
病院における地球温暖化対策自主行動計画
フォローアップのための
アンケート調査

(中間報告)

2008年2月

社団法人 日本医師会

<目次>

第1章 調査概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の概要	1
(1) 調査対象	1
(2) 調査内容	1
(3) 調査期間	1
(4) 電気・ガス使用量の記入方法について	1
第2章 調査結果	3
1. アンケート調査の発送・回収状況	3
(1) アンケート調査の発送先の抽出	3
(2) アンケート調査の発送状況	4
(3) アンケート調査の回収状況	4
2. 調査対象の概要	6
(1) 調査対象の概要	6
3. 温暖化対策の実施状況	8
(1) 省エネルギー推進体制の状況	8
(2) 「病院における省エネルギー実施要領」についての認知状況	13
4. 省エネ措置を伴う大規模修繕工事の状況	14
(1) 過去5年間のエネルギー消費に影響する建築・設備工事の状況 (2003～2007年度)	14
(2) 今年度以降のエネルギー消費に影響する建築・設備工事等について (2008～2012年度)	18
5. 運営面の省エネ活動	19
(1) 現在行っている省エネルギー活動・地球温暖化対策状況	20
6. 省エネルギー活動や地球温暖化対策推進の課題	22
(1) 改正省エネ法の認知	22
(2) 運営する他の医療・介護関連施設	23
(3) 省エネ活動・地球温暖化対策に必要とされること	24
(4) 省エネ活動・地球温暖化対策のための融資制度の評価と必要性について	25
7. 私立病院でのエネルギー使用・CO ₂ 排出の実態	26
(1) エネルギー使用・CO ₂ 排出実態 (2007年度)	27

第1章 調査概要

1. 調査の目的

私立病院（開設者が国・都道府県・市町村以外の民間病院）における二酸化炭素を発生させるエネルギー消費量と、その削減活動を中心に調査し、地球温暖化対策自主行動計画フォローアップに寄与することを目的として実施した。

2. 調査の概要

(1) 調査対象

調査対象は、省エネ法の私立病院等指定工場（300床以上の病院）、省エネ法の私立病院等特定建築物（延床面積2,000㎡以上の病院）、温対法の私立病院等特定排出者を含む病床数が50床以上の私立病院を対象とした。調査票は全国の6,543私立病院から抽出した3,389病院に対し郵送し、うち1,223病院からの回答があり、これを分析対象とした（回収率36.1%）。

(2) 調査内容

① 病院概要票（調査票1）

2008年10月1日時点における、病院種別、延べ床面積、許可病床数など

② エネルギー使用量調査票（調査票2）

2007年度における、エネルギー種別の使用量

③ エネルギー消費等地球温暖化対策に関する調査票（調査票3）

エネルギー消費量削減推進体制、過去2年間の大規模改修工事の状況、運営面での省エネルギー活動 など

(3) 調査期間

アンケート調査票発送 : 2008年10月中旬

アンケート回収 : 2008年11月30日

調査結果分析 : 2008年12月～2009年1月

(4) 電気・ガス使用量の記入方法について

自主行動計画フォローアップ調査のためにアンケート実態調査を行ったが、その実施に際し、次のような電気事業連合会の加入企業（10電力会社）及び（社）日本ガス協会の加入企業等（9都市ガス会社、1市）の協力を頂き、病院の電力・都市ガス使用量を回答し易くすることにより、アンケート実態調査票の回収率の向上を図った。協力の内容としては、アンケート実施期間中、病院からの2007年度1年間の電力・都市ガス使用量の電話での問い合わせに対し、これら企業等において電話回答をして頂いた。

※アンケート実態調査に協力を頂いた電気事業連合会・（社）日本ガス協会加入企業等

(その1) 電気事業連合会加入企業（10社）

北海道電力（株）	東北電力（株）	東京電力（株）
中部電力（株）	北陸電力（株）	関西電力（株）
中国電力（株）	四国電力（株）	九州電力（株）
沖縄電力（株）		

(その2) (社) 日本ガス協会加入企業等 (9社、1市)

北海道ガス(株)	仙台市ガス局	京葉ガス(株)
北陸ガス(株)	東京ガス(株)	静岡ガス(株)
東邦ガス(株)	大阪ガス(株)	広島ガス(株)
西部ガス(株)		

第2章 調査結果

1. アンケート調査の発送・回収状況

全国の50床以上の私立病院である6,543病院を母集団として、このうち3,389病院を抽出し（抽出率51.8%）、これを調査対象として調査票を発送した（表1-1）。

有効回収調査票は1,223票（回収率36.1%）であった（表1-3）。

エネルギー消費量の大きな病院の実態を把握するため、200床以上の病院は概ね抽出率100%、50～199床の病院については概ね抽出率30%とした。

(1) アンケート調査の発送先の抽出

表1-1. 病床規模別の発送割合

病床規模	全数	抽出数	抽出割合
50～99床	2,056	663	32.2%
100～149床	1,285	385	30.0%
150～199床	1,158	342	29.5%
200～299床	989	971	98.2%
300～399床	555	534	96.2%
400～499床	228	235	103.1%
500床以上	272	259	95.2%
合計	6,543	3,389	51.8%

※全数は、平成19年医療施設調査（平成19年10月1日）による。抽出した病院は、病院要覧平成14～16年版（全国病院所在地が記載されている最新データ）を引用。その間に廃業、統廃合が生じているため抽出率の前提条件が合っていない。

(2) アンケート調査の発送状況

表 1-2. 地域別病床規模別調査票配布状況

地域	病院数							合計
	50~99 床	100~149 床	150~199 床	200~299 床	300~399 床	400~499 床	500床以上	
北海道	47 (20.7%)	30 (13.2%)	25 (11.0%)	68 (30.0%)	36 (15.9%)	7 (3.1%)	14 (6.2%)	227 (100.0%)
東北	39 (17.0%)	25 (10.9%)	27 (11.8%)	79 (34.5%)	22 (9.6%)	22 (9.6%)	15 (6.6%)	229 (100.0%)
北陸	29 (19.0%)	20 (13.1%)	17 (11.1%)	48 (31.4%)	17 (11.1%)	9 (5.9%)	13 (8.5%)	153 (100.0%)
関東	180 (18.0%)	108 (10.8%)	91 (9.1%)	267 (26.8%)	170 (17.0%)	90 (9.0%)	92 (9.2%)	998 (100.0%)
中部	42 (20.0%)	18 (8.6%)	16 (7.6%)	52 (24.8%)	41 (19.5%)	20 (9.5%)	21 (10.0%)	210 (100.0%)
関西	104 (19.2%)	64 (11.8%)	54 (10.0%)	131 (24.2%)	99 (18.3%)	37 (6.8%)	53 (9.8%)	542 (100.0%)
四国	50 (29.6%)	18 (10.7%)	17 (10.1%)	44 (26.0%)	24 (14.2%)	9 (5.3%)	7 (4.1%)	169 (100.0%)
中国	51 (20.4%)	33 (13.2%)	26 (10.4%)	67 (26.8%)	42 (16.8%)	14 (5.6%)	17 (6.8%)	250 (100.0%)
九州	121 (19.8%)	69 (11.3%)	69 (11.3%)	215 (35.2%)	83 (13.6%)	27 (4.4%)	27 (4.4%)	611 (100.0%)
合計	663 (19.6%)	385 (11.4%)	342 (10.1%)	971 (28.7%)	534 (15.8%)	235 (6.9%)	259 (7.6%)	3,389 (100.0%)
全国(注)	2,056 (31.4%)	1,285 (19.6%)	1,158 (17.7%)	989 (15.1%)	555 (8.5%)	228 (3.5%)	272 (4.2%)	6,543 (100.0%)

注：厚生労働省 平成 19 年「医療施設調査」(平成 19 年 10 月 1 日時点)

(3) アンケート調査の回収状況

表 1-3. 地域別病床規模別調査票回収状況

地域	50~99 床	100~149 床	150~ 199 床	200~ 299 床	300~ 399 床	400~ 499 床	500 床以上	不明	合計
北海道	11	17	8	22	13	3	10		84
東北	9	7	16	30	14	7	5		88
北陸	46	27	31	84	65	38	50		341
関東	11	4	9	20	17	10	14		85
中部	7	6	12	18	4	8	6	1	62
関西	18	10	36	32	47	18	22		183
四国	7	13	9	23	19	10	9		90
中国	12	6	10	15	11	4	3		61
九州	36	16	32	81	39	12	13		229
合計	157	106	163	325	229	110	132	1	1,223
回収率	23.7%	27.5%	47.7%	33.5%	42.9%	46.8%	51.0%		36.1%

注：回収率は回収数(表 1-3)/発送数(表 1-2)

表 1-3. 地域別面積規模別調査票回収状況

	4,000 ㎡未満	4,000～ 5,999 ㎡	6,000～ 7,999 ㎡	8,000～ 9,999 ㎡	10,000 ～ 19,999 ㎡	20,000 ～ 29,999 ㎡	30,000 ～ 39,999 ㎡	40,000 ～ 49,999 ㎡	50,000 ㎡以上	面積不明	合計
北海道	10 (11.9%)	12 (14.3%)	10 (11.9%)	11 (13.1%)	23 (27.4%)	10 (11.9%)	5 (6.0%)	1 (1.2%)	1 (1.2%)	1 (1.2%)	84 (100.0%)
東北	9 (10.2%)	8 (9.1%)	10 (11.4%)	11 (12.5%)	32 (36.4%)	9 (10.2%)	5 (5.7%)	1 (1.1%)	3 (3.4%)	0 (0.0%)	88 (100.0%)
関東	56 (16.4%)	33 (9.7%)	36 (10.6%)	40 (11.7%)	91 (26.7%)	38 (11.1%)	15 (4.4%)	7 (2.1%)	24 (7.0%)	1 (0.3%)	341 (100.0%)
中部	7 (8.2%)	7 (8.2%)	9 (10.6%)	8 (9.4%)	25 (29.4%)	12 (14.1%)	8 (9.4%)	0 (0.0%)	7 (8.2%)	2 (2.4%)	85 (100.0%)
北陸	2 (3.2%)	7 (11.3%)	5 (8.1%)	8 (12.9%)	24 (38.7%)	10 (16.1%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	3 (4.8%)	2 (3.2%)	62 (100.0%)
関西	21 (11.5%)	17 (9.3%)	24 (13.1%)	23 (12.6%)	58 (31.7%)	23 (12.6%)	7 (3.8%)	3 (1.6%)	7 (3.8%)	0 (0.0%)	183 (100.0%)
中国	8 (8.9%)	11 (12.2%)	14 (15.6%)	6 (6.7%)	31 (34.4%)	9 (10.0%)	6 (6.7%)	2 (2.2%)	2 (2.2%)	1 (1.1%)	90 (100.0%)
四国	12 (19.7%)	13 (21.3%)	7 (11.5%)	6 (9.8%)	16 (26.2%)	4 (6.6%)	1 (1.6%)	1 (1.6%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)	61 (100.0%)
九州	26 (11.4%)	29 (12.7%)	34 (14.8%)	23 (10.0%)	85 (37.1%)	17 (7.4%)	6 (2.6%)	1 (0.4%)	6 (2.6%)	2 (0.9%)	229 (100.0%)
合計	151 (12.3%)	137 (11.2%)	149 (12.2%)	136 (11.1%)	385 (31.5%)	132 (10.8%)	54 (4.4%)	16 (1.3%)	53 (4.3%)	10 (0.8%)	1,223 (100.0%)

2. 調査対象の概要

アンケート調査で回収された調査対象 1,223 病院の概要は以下の通りである。

1,223 病院の平均延床面積は 14,752 m²、平均病床は 279 床、1 病床当たり平均延床面積は 52.8 m²である (表 2-2、3)。

1,223 病院のうち一般病院は 916 病院 (74.9%)、特定機能病院 12 病院 (1.0%)、精神科病院 295 病院 (24.1%) である (表 2-1)。

一般病院の 1 病院当たり平均延床面積は 16,126 m²、平均病床は 275 床である。特定機能病院は 75,376 m²、1,059 床。精神科病院は 10,375 m²、306 床 (表 2-2)。

施設規模別には 10,000~19,999 m²の病院が全体の 31.5%を占めており、CO₂排出原単位の大い 30,000 m²以上の大規模病院は 10.0%である (表 2-3)。

省エネ法で第一種に指定された病院は 74 病院、第二種は 122 病院で、これらを合わせると全体の 16.0%となる (表 2-4)。

一般・療養タイプ別病院種別でみると、一般病床のみの病院が 645 病院 (52.7%)、複合型 A タイプ (一般病床 50%以上) が 298 病院 (24.4%)、複合型 B タイプ (一般病床 50%未満) が 169 病院 (13.8%)、療養病床のみの病院が 111 病院 (9.1%) である (表 2-5)。

(1) 調査対象の概要

① 病院種類別にみた病院数／延床面積／病床数

表 2-1. 病院種類別にみた病院数／延床面積／病床数

	病院数	合計延床面積 (m ²)	合計病床数
一般病院	916 (74.9%)	14,158,969 (78.5%)	241,360 (70.6%)
特定機能病院	12 (1.0%)	904,513 (5.0%)	12,706 (3.7%)
精神科病院	295 (24.1%)	2,977,649 (16.5%)	87,728 (25.7%)
合計	1,223 (100.0%)	18,041,131 (100.0%)	341,794 (100.0%)

表 2-2. 病院種類別にみた 1 病院当たり平均延床面積／病床数

	平均延床面積 (m ²)	平均病床数
一般病院	16,126	275
特定機能病院	75,376	1,059
精神科病院	10,375	306
平均	14,752	279

表 2-3. 病院規模別にみた病院数／平均延床面積／病床数等

	病院数	平均延床面積 (㎡)	平均病床数	1 病床当り平均 延床面積 (㎡)
4000㎡未満	151 (12.3%)	2,778	94	29.7
4000～5999㎡	137 (11.2%)	5,041	149	33.8
6000～7999㎡	149 (12.2%)	7,024	207	33.9
8000～9999㎡	136 (11.1%)	9,002	243	37.1
10000～19999㎡	385 (31.5%)	13,860	299	46.3
20000～29999㎡	132 (10.8%)	24,404	412	59.2
30000～39999㎡	54 (4.4%)	34,115	507	67.3
40000～49999㎡	16 (1.3%)	44,994	567	79.3
50000㎡以上	53 (4.3%)	74,615	863	86.4
不明	10 (0.8%)	-	192	-
合計／平均	1,223 (100.0%)	15,328	290	52.8

② エネルギー使用状況届出書提出状況

表 2-4. 省エネ法による病院種別エネルギー使用状況届出書提出状況

	エネルギー使用状況届出書提出		小計	合計
	第一種	第二種		
一般病院	61 (6.7%)	117 (12.8%)	178 (19.4%)	916 (100.0%)
特定機能病院	10 (83.3%)	0 (0.0%)	10 (83.3%)	12 (100.0%)
精神科病院	3 (1.0%)	5 (1.7%)	8 (2.7%)	295 (100.0%)
合計	74 (6.1%)	122 (10.0%)	196 (16.0%)	1,223 (100.0%)

注：合計の 1,223 件には、未提出 669 件、不明 187 件、無回答 171 件を含む。

表 2-5. 一般・療養タイプ別エネルギー使用状況届出書提出状況

	エネルギー使用状況届出書提出		小計	合計	構成比
	第一種	第二種			
一般病床のみ	60 (9.3%)	100 (15.5%)	160 (24.8%)	645 (100.0%)	(52.7%)
複合型 A (一般病床 50%以上)	6 (2.0%)	14 (4.7%)	20 (6.7%)	298 (100.0%)	(24.4%)
複合型 B (一般病床 50%未満)	6 (3.6%)	4 (2.4%)	10 (5.9%)	169 (100.0%)	(13.8%)
療養病床のみ	2 (1.8%)	4 (3.6%)	6 (5.4%)	111 (100.0%)	(9.1%)
合計	74 (6.1%)	122 (10.0%)	196 (16.0%)	1,223 (100.0%)	(100.0%)

注：一般・療養タイプ別病院種別では、①一般病床のみの病院、②一般病床が全病床の 50%以上を占める複合型 A、③一般病床が 50%未満の複合型 B、④療養病床のみの病院、の 4 つのタイプ区分を行った。

3. 温暖化対策の実施状況

省エネ活動への取り組みについては、「積極的に取り組んでいる」が全体の13.2%、「ある程度取り組んでいる」55.8%、「あまり取り組んでいない」26.7%、「全く取り組んでいない」2.0%という結果だった。(表3-1)。

省エネ活動組織の設置については、「18年度以前に設置」が10.6%、「19年度に設置」4.9%、「今後設置予定」11.3%に対し、「組織を設置せずに取り組み」は44.6%となっており、特別な組織を設置しないでの取り組みが主流となっている(表3-2)。

今後1年間のエネルギー削減目標の設定に関しては(回答病院は1,151病院)、削減率を定めて温暖化対策を「実行している」病院は186病院(16.2%)、「今後予定している」病院は217病院(18.9%)、残りの748病院(65.0%)は削減率の設定及びその実行を「行っていない」状況にある(表3-5)。また、今後1年間の目標とするエネルギー消費量削減率は3.0%/年となっている。(表3-6)

「組織を設置しての温暖化対策を実行していない病院」の取組まない理由は、「専門的人材がない」(49.4%)、「省エネ費用の捻出が困難」(41.5%)、「病院機能と省エネは矛盾する」(34.5%)などがあげられている(表3-7)。

厚生労働省の「病院における省エネルギー実施要領」については、「聞いたことがあるが詳しく知らない」が51.4%、「よく知っている」及び「ある程度知っている」が22.4%、「まったく知らない」が17.6%という結果だった。中でも、「よく知っている」は2.8%に止まっていた(表3-9)。

(1) 省エネルギー推進体制の状況

① エネルギー消費量削減への取り組み状況

表3-1. 病院種類別にみたエネルギー消費量削減への取り組み状況

	積極的に取り組んでいる	ある程度取り組んでいる	あまり取り組んでいない	全く取り組んでいない	わからない	無回答	全体
一般病院	127 (13.9%)	512 (55.9%)	236 (25.8%)	17 (1.9%)	12 (1.3%)	12 (1.3%)	916 (100.0%)
特定機能病院	6 (50.0%)	6 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (100.0%)
精神科病院	28 (9.5%)	164 (55.6%)	90 (30.5%)	8 (2.7%)	4 (1.4%)	1 (0.3%)	295 (100.0%)
合計	161 (13.2%)	682 (55.8%)	326 (26.7%)	25 (2.0%)	16 (1.3%)	13 (1.1%)	1,223 (100.0%)